



2018年8月10日

各 位

会社名 日本社宅サービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 笹 晃弘
(コード番号 8945 東証第二部)
問合せ先 取締役経理財務グループ長 吉田 勇
(TEL. 03 - 5229 - 8700)

中期経営計画の進捗状況と今後の見通しについて

当社グループは、2015年8月に2020年6月期を最終年度とする5ヵ年中期経営計画（2015年7月～2020年6月）を発表し、2018年6月期で3期目を終えました。

中期経営計画の基本方針のもと、①ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、②お客様にとって価値がさらに広がるような付加価値の高いサービスの創造、③機能分化による意思決定と人材育成の早期化、の3つの基本戦略を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指し、売上高及び利益を拡大することに取り組んでまいりました。また、連結株主資本配当率（DOE）3.5%、連結配当性向30%以上を目標とし、資本の効率と利益配分の双方を考慮しつつ、安定した業績をベースに増配（記念配当を除き7期連続）を継続しております。

第3の柱となる新規事業の創出に関しましては遅れが生じているものの、社宅管理事務代行業と施設総合管理事業の既存事業においては、変化する事業環境の中で、ストックの拡大と高付加価値化が徐々に伸展しており、今後も事業規模の拡大と生産性の向上による収益増強を見込んでおります。その結果、最終年度の2020年6月期には中期経営計画を達成できる見通しであり、業績の成長に基づいた安定配当、増配の継続を目指してまいります。

また、ICT（情報通信技術）を活用した顧客との連携強化と利便性の向上により、それぞれのマーケットで存在感を増す戦略を併せて推進していき、グループ総合力を活用しながら、さらなる成長を目指してまいります。

以下、セグメントごとの今後の取組みについてご説明いたします。

<社宅管理事務代行業>

企業の福利厚生への関心の高まりや長時間労働是正などの働き方改革を背景に、アウトソーシングニーズは継続する見込みです。オペレーショナルエクセレンスを基本に高付加価値化を継続することにより、競合他社との競争優位性をさらに高めながら、ストックの拡充を図ります。さらに、社宅アウトソーシングマーケットの拡大を目的とした新たなサービスの開発を進めており、2019年6月期においては、一時的に投資が拡大する予定であります。

<施設総合管理事業>

中小型マンションを主な顧客とするクラシテ(株)において、既存のストックである管理棟数及び管理戸数の維持・拡大をしつつ、クラシテ不動産(株)、(株)全日総管理との連携により管理サービスの総合化と付帯サービスの導入により、付加価値の拡大、ストックからの収益の最大化を図ってまいります。

また、営業体制の増強に注力しストックの維持拡大に取り組んでまいります。

<その他>

当社グループの第3の柱となるような新規事業の創造を目指しており、グループ各社の顧客ニーズに沿った複数のサービスを展開しながら、優位性を活かし高めるようなサービスの開発と事業化を進めてまいります。

①連結計画数値

(単位：百万円)

	第18期計画 (2016年6月期)	第19期計画 (2017年6月期)	第20期計画 (2018年6月期)	第21期計画 (2019年6月期)	第22期計画 (2020年6月期)
売上高	7,247	7,906	8,544	9,161	9,738
営業利益	450	700	890	1,124	1,276
経常利益	470	720	910	1,139	1,292
親会社株主に帰属する当期純利益	302	403	528	742	841
1株当たり配当予想(円)	13.0	14.0	15.5	18.0	21.0

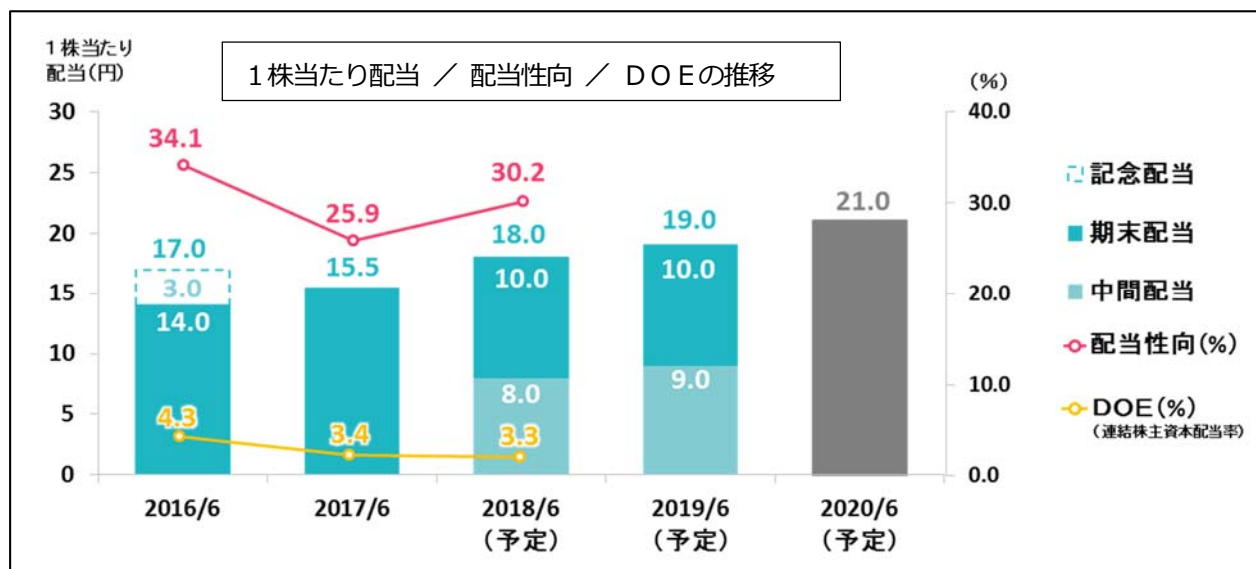
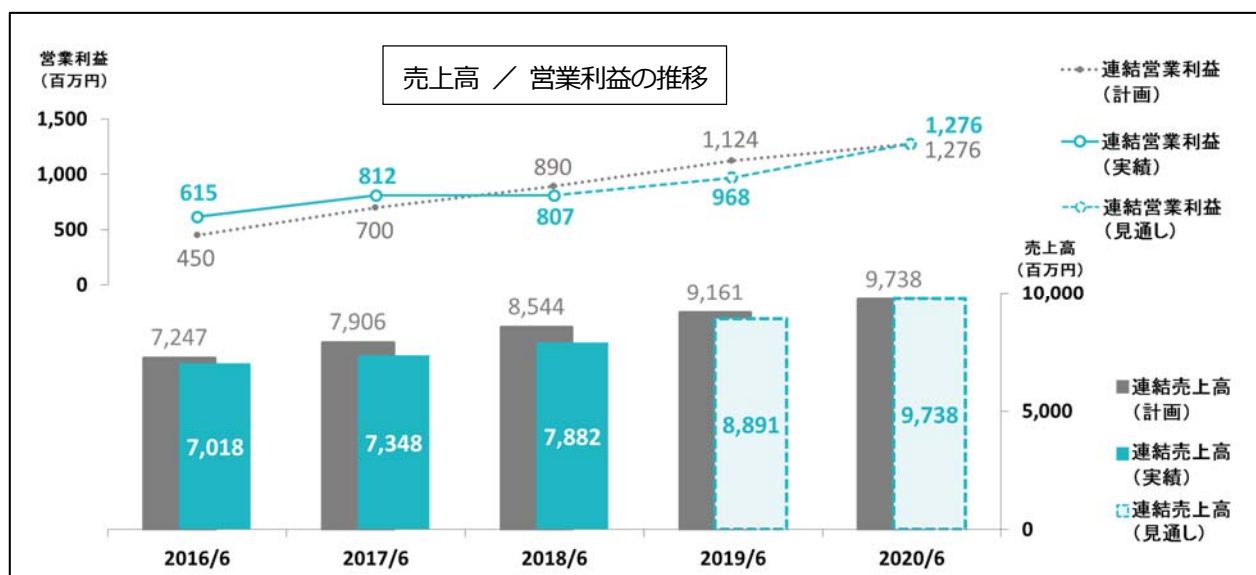
1株当たり配当予想は株式分割考慮後の数値となっています。

②連結実績/見通し数値

(単位：百万円)

	第18期実績 (2016年6月期)	第19期実績 (2017年6月期)	第20期実績 (2018年6月期)	第21期見通し (2019年6月期)	第22期見通し (2020年6月期)
売上高	7,018	7,348	7,882	8,891	9,738
営業利益	615	812	807	968	1,276
経常利益	648	842	870	1,002	1,292
親会社株主に帰属する当期純利益	423	519	569	652	841
1株当たり配当(円)	14.0	15.5	18.0	19.0	21.0
配当性向(%)	34.1	25.9	30.2	—	—
連結株主資本配当率(DOE)(%)	4.3	3.4	3.3	—	—

1株当たり配当は記念配当を除いた数値となっています。



(注意事項)

本資料には、当社の将来における売上高・利益等の業績に関わる計画や見通しが含まれております。これらは、当社が現時点にて把握、入手可能な情報からの判断及び想定に基づく見通しを前提としており、実際の業績等は大きく異なる場合があることを予めご了承下さい。

以 上